

巨大新都市圏構想「北部都会区発展策略（戦略）」について

～深圳との一体化を打ち出す香港北部開発構想～

香港事務所長 波多野 直美

1. 2021年施政報告と北部都会区発展策略（戦略）の発表

今年10月6日、香港特別行政区のキャリー・ラム（林鄭月娥）行政長官は、立法会（議会）で行った任期最後となる施政報告（施政演説）で、広東省深圳市との境界近くの新界地区に巨大な新都市「北部都会区」（以下「都会区」という）を建設する計画を発表した。

施政報告に次いで発表された香港政府の「北部都会区発展策略報告書」によると、深圳に近い香港北部に生活、仕事、観光に適した300平方キロメートルの都市圏を



(図1) 北部都会区の対象エリア（赤い点線内）
(出典) 香港政府「北部都会区発展策略報告書」

建設し、20年後に250万人の人口と65万人の雇用を内包し、近隣の深圳と密接に交流する都市になるという。

2. プロジェクトの概要

今回の大規模プロジェクトは、深圳との一体化を前面に打ち出している点が大きな特徴であり、「双城三圏」という概念の下、都会区と深圳（「双城」）が融合して戦略的発展をめざす3つのエリア（「三圏」）が示されている¹。

プロジェクトの主な内容としては、香港と深圳の経済圏である前海を結ぶ新

¹ 「三圏」は、深圳湾周辺の優位性を生かした「深圳湾優質發展圈」、香港と深圳が緊密に連動する「港深緊密互動圈」、エコツーリズムを重視した「大鵬湾/印洲塘生態康樂旅遊圈」から成る。

しい越境鉄道「港深西部鉄路」等の運輸インフラ整備や新たな住宅開発の他、国際イノベーション・テクノロジーセンターの育成²が挙げられる。また、香港と本土の出入境手続きを1か所で行う「一地両検」を新設するプランも表明された。

現在、香港で最も競争力のある産業は香港南部に集中する金融サービスであるが、新たな計画が描くのはイノベーションとテクノロジー産業が高度に集積した都市の開発であり、香港の北部にイノベーション・テクノロジー産業を集積させることで、貴重な土地や人材をより効率的に配分し、より便利で住みやすい生活・仕事環境の創出をめざしている。

3. 大規模プロジェクトがめざすものと懸念点

これまで香港の中心は香港南部に位置するビクトリア湾兩岸にあったが、この大規模プロジェクトにより香港の重心が北部に移り、中国本土や深圳との連携もより強化される。また、これまで金融サービスに偏っていた香港経済の欠点を是正するとともに、香港市民の頭を悩ませてきた住宅問題が緩和されることが期待される。

一方で、懸念点もある。The DAILY NNA 香港&華南版は、大型開発のコストと財源問題が一つの焦点になりそうだと指摘する³。香港政府は、プロジェクト前期の開発コストは起債で賄うと表明しているが、開発コストについて概算さえ明らかにしていない⁴。また、世界自然保護基金香港支部は、本プロジェクトに関連し、計画対象地域の一部が湿地保護区にかかっており、湿地保護区のさらなる破壊につながる懸念を示した⁵。さらに、深圳との一体化を打ち出したこのプロジェクト自体が、香港市民、特に民主化デモの主体であった若者層の支持を得られるかどうかは未知数ともいえる。

日本においては民主化デモ以降、香港に関する悲観的な報道が多いが、本プロジェクトによって、隣接する深圳をはじめとする中国本土の成長を取り込みながら、均整の取れたさらなる発展をめざす香港の今後の姿が示された。

大湾区構想とともに、北部都会区の開発について今後も注視していきたい。



(写真1) 深圳河を挟み、手前が香港、奥が深圳。
香港側には緑の湿地帯が広がる。
(出典) 香港政府「北部都会区発展策略報告書」

² 高度技術集積都市「新田科技城」(San Tin Technopole)の開発など。

^{3・4} The DAILY NNA 香港&華南版 2021年10月8日付参照。

⁵ <https://www.nna.jp/news/show/2254575>